

平成 26 年 7 月 5 日

立正大学

学長 山崎 和海 殿

立正大学外部評価委員会

委員長 石川 弘道

2014（平成 26）年度 第 2 回 立正大学外部評価委員会 提言

今年度、第 2 回の外部評価委員会（B 日程）は、『2013（平成 25）年度 自己点検・評価報告書』を中心とした書面評価、施設見学および全学部門に対するヒアリングを通じた評価により行った。今後の大学運営に活かされることを期待し、以下を提言する。

1. 総括

全体的に、各学部・研究科・部局によって全学の各種方針の認知度に濃淡があり、その結果、それら方針に基づく体系立った対応という点で不十分な面があるように思われる。

個別的には、貴重書や和古書などを所蔵する古書資料館を開館するなどの独自の取り組みについては評価ができる。キャリア支援において卒業生が 3 年間は求人票を見ることができる仕組みを整えていること、また、研究費について第 3 種の制度（科学研究費補助金の助成制度）を設け、科研費の応募への後押しをする制度などもあるが、各種取り組みの結果について、その効果の検証、分析などを行うことには至っていない。より効果を上げていくためにも、今後検証、分析を進めていくことを期待したい。

2. 効果が上がっており、一層の伸張が期待される事項

- 1) 卒業後 3 年以内の出身者が求人票等を見られる環境を用意していることは評価できる。今後その効果等を測れるようにすることが望まれる。
- 2) 貴重書や和古書などを所蔵する古書資料館を新たに開館し、学内外に公開していることは、資料の保管等などの観点も含め非常に意味がある。
- 3) 研究時間の確保という観点で、管理職等の地位にある教員について、いわゆるノルマコマ数の軽減措置をとっていることは評価できる。

3. 改善が必要な事項

- 1) 退学者について、その属性に応じた理由等を調査、分析をする必要性がある。
- 2) 障がいのある学生の支援方針は明確になっているので、広く周知・公表をすること。

- 3) 研究支援費（第3種）を設け、科研費申請・取得を後押ししていることは評価できるが、その効果測定はなされていない。今後、どの程度実際に科研費の申請・取得に結びついているか検証し、その効果を上げるようにすること。
- 4) 研究倫理などコンプライアンス系への組織的な取り組みが不十分である。公的研究費の管理・監査のガイドライン等を踏まえ、管理責任体制や規程の整備などを行ったうえで、コンプライアンスの徹底を図ること。
- 5) 社会貢献については公開講座等を積極的に行っているが、アドホックな対応の感がある。社会貢献についての明確な方針を立て、地域のニーズの吸い上げや、地域課題への全学的な取り組みのあり方について検討することを望む。

以上